

附 属 明 細 書

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却額	期末残高	減価償却累計額
建物（注）	138,973,536	0	0	3,272,103	135,701,433	46,082,117
土地	323,668,500	0	0	—	323,668,500	—
関係先出資金	170,000	0	0	—	170,000	—
退職給与引当資産	212,024,737	55,560,000	1,494,800	—	266,089,937	—
合 計	674,836,773	55,560,000	1,494,800	3,272,103	725,629,870	46,082,117

（注）残高は建物圧縮損162,503,470円及び減価償却累計額を控除している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

引当金の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
施設整備等引当金	82,055,268	9,000,000	0	91,055,268
退職給与引当金	188,939,047	12,000,000	0	200,939,047
特定退職給与引当金（注）	23,085,690	43,560,000	1,494,800	65,150,890
合 計	294,080,005	64,560,000	1,494,800	357,145,205

（注）補助金（福利環境整備費）により引き当てたため、退職給与引当金とは別立てしている。

3. 中小企業組合検定試験に関する明細

収入の部 (単位：円)

科 目	金 額
国庫補助金	1,600,630
受験料収入	2,855,000
事業損失（全国中央会負担）	793,047
合 計	5,248,677

支出の部 (単位：円)

科 目	金 額
組合検定試験制度推進事業費	2,667,717
組合検定試験実施費	2,580,960
合 計	5,248,677